

# 災害時のライフラインを守るSS(サービス・ステーション)

●山梨県石油商業組合

TOPICS

## ～災害時対応実地訓練を実施～

ガソリンや灯油など石油製品は経済活動や国民生活を安定的に維持していくために必要不可欠である。資源エネルギー庁では、災害時に地域の石油製品供給拠点となる自家発電設備や大型タンク等を備えた「中核SS」や地域配送の拠点となる「小口



実地訓練での緊急用発電機への切り替え

燃料配送拠点」を指定し、石油製品の災害時の供給体制の強化に取り組んでいる。

山梨県石油商業組合(西川一也理事長 組合員216社)では、10月15日に穴水(株)城東店を会場に災害時対応の訓練を実施、県内15の中核SSと12の小口燃料配送拠点を含む組合員GSの経営者や管理者等53名が参加した。

訓練は、(株)ジャパンリスクソリューションの佐藤哲治氏の指導により、震度6強の直下型地震を想定した大規模災害時の店頭オペレーション訓練として、施設や設備の安全確保、被災状況の報告と営業再開に向けた給油体制整備、通常電源から緊急用発電機への切り替えと消防車等の緊急車両への給油までの一連の作業を確認しながら進められた。講師からは、「想定外のケースも起こる災害時対応のために、実地訓練は非常に重要。災害時に営業再開

するには通常の1.5倍の人員が必要で、通信手段としてメールなどSNSの活用が有効である。」との説明があり、参加者に対して想定されるケースの質問をしながら行われた。

西川理事長は、「災害時と災害復旧時のライフラインとして石油を安定供給することは、われわれ事業者にとって社会的要請と社会的役割となっている。各SSが使命感をもって取り組みを進められるよう、組合を中心に関係機関と連携をとりながら、安定供給体制の確保に取り組んでいただきたい。」と話した。



組合員23社から53名が参加して行われた